

令和 8 年 度

四街道市下水道事業会計予算書

四 街 道 市

令和8年度四街道市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度四街道市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域内人口	84,500人
(2) 年間有収水量	7,406,900m ³
(3) 一日平均有収水量	20,293m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 汚水管整備事業	278,980千円
ロ 雨水管整備事業	10,604千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,278,039千円
第1項 営業収益		1,419,150千円
第2項 営業外収益		858,889千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,479,814千円
第1項 営業費用		2,419,720千円
第2項 営業外費用		59,094千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額223,911千円は過年度分損益勘定留保資金203,116千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,795千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		353,821千円
第1項 企業債		258,400千円
第2項 出資金		30,231千円
第5項 負担金		5,190千円
第6項 補助金		60,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		577,732千円
第1項 建設改良費		324,039千円
第2項 企業債償還金		253,693千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ウオーターPPP導入可能性調査業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	26,626千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	258,400千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる場合、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するものとする。ただし、企業財政、その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低金利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 112,834千円

令和8年3月4日 提 出

四 街 道 市 長 鈴 木 陽 介

予算に関する説明書

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 營 業 外 費 用		59,094	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,134	
		2 雑 支 出	5,960	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		353,821	
			258,400	
		1 企 業 債	258,400	
	2 出 資 金		30,231	
		1 他 会 計 出 資 金	30,231	
	5 負 担 金		5,190	
4 そ の 他 負 担 金		5,190		
6 補 助 金		60,000		
	1 国 庫 補 助 金	60,000		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		577,732	
			324,039	
		1 拡 張 工 事 費	34,661	
		5 排 水 管	254,923	
		12 改 良 事 務 費	34,455	
	2 企 業 債 償 還 金		253,693	
1 企 業 債 償 還 金		253,693		

令和8年度四街道市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△222,570
減価償却費	1,154,248
固定資産除却費	7,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	169
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14
長期前受金戻入額	△782,133
受取利息	△1,900
支払利息	53,134
未収金の増減額 (△は増加)	15,018
未払金の増減額 (△は減少)	△2,386
小計	221,069
利息の受取額	1,900
利息の支払額	△53,134
業務活動によるキャッシュ・フロー	169,835
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△297,684
負担金による収入	600
国庫補助金による収入	60,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,138
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	258,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△253,693
他会計からの出資による収入	34,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,528
資金増加額 (又は減少額)	△27,775
資金期首残高	482,587
資金期末残高	454,812

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	12(2)	0	51,041	38,886	89,927	22,907	112,834
前年度	10	11(3)	290	49,220	37,749	87,259	21,699	108,958
比 較	△ 10	1(△1)	△ 290	1,821	1,137	2,668	1,208	3,876

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	1,177	5,276	1,998	596	3,500	1,380	40	23,839	1,080
	前年度	1,320	5,163	1,812	652	3,000	1,880	56	22,786	1,080
	比 較	△ 143	113	186	△ 56	500	△ 500	△ 16	1,053	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	12(1)	0	50,204	38,865	89,069	22,904	111,973
前年度	10	11(2)	290	48,431	37,728	86,449	21,696	108,145
比 較	△ 10	1(△1)	△ 290	1,773	1,137	2,620	1,208	3,828

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	1,177	5,276	1,998	575	3,500	1,380	40	23,839	1,080
	前年度	1,320	5,163	1,812	631	3,000	1,880	56	22,786	1,080
	比 較	△ 143	113	186	△ 56	500	△ 500	△ 16	1,053	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	-	0(1)	-	837	21	858	3	861
前年度	-	0(1)	-	789	21	810	3	813
比 較	-	0(0)	-	48	0	48	0	48

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	-	-	-	21	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	21	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	0	-	-	-	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,821		661		
		給与改定に伴う増減分			
			361		
		昇給に伴う増加分			
			799	・人事異動による増減分 751千円 ・会計年度任用職員分 48千円	
		その他の増減分			
手 当	1,137		364	地 域 66千円 期 末 勤 勉 298千円	給与改定による増額 給与改定による増額
		制度改正に伴う増減分			
			773	扶 養 △ 143千円 地 域 47千円 住 居 186千円 通 勤 △ 56千円 時 間 外 500千円 管 理 職 員 △ 500千円 管 理 職 員 △ 16千円 特 別 勤 務 755千円 期 末 勤 勉	
		その他の増減分			

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,682
	平均給与月額(円)	386,558
	平均年齢(歳)	40.4
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,104
	平均給与月額(円)	391,486
	平均年齢(歳)	39.8

(2)初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

(3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	2	18.2
	6級	0	0.0
	5級	2	18.2
	4級	1 (1)	9.1 (33.3)
	3級	0 (2)	0.0 (66.7)
	2級	5	45.4
	1級	1	9.1
	計	11 (3)	100.0 (100.0)
令和7年1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	2	20.0
	6級	1	10.0
	5級	1	10.0
	4級	0 (1)	0.0 (50.0)
	3級	2 (1)	20.0 (50.0)
	2級	4	40.0
	1級	0	0.0
	計	10 (2)	100.0 (100.0)

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	副 主 査 主 事 主 任 技 師	主 査 補	係 長 主 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 参 事 副 主 幹	部 長 参 事

(4)昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	
		2 号 給 (人)	—	
		3 号 給 (人)	—	
		4 号 給 (人)	9	
		6 号 給 (人)	—	
	8 号 給 (人)	—		
比 率 (B)／(A) (%)	75.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	
		2 号 給 (人)	—	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	9	
		6 号 給 (人)	—	
	8 号 給 (人)	—		
比 率 (B)／(A) (%)	90.9			

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

※()は暫定再任用職員に係る支給率を表す

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		当該年度以降の 支 払 義 務 発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	使用料 収入等	補助金	損益勘定 留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
四街道市上下 水道料金等 徴収事務委託 （下水道分）	338,460	令和5年度 から 令和7年度	130,707	令和8年度 から 令和10年度	204,953	204,953	—	—
内黒田地先 家屋事前事後 調査業務委託	16,775	令和7年度	8,891	令和8年度	7,884	7,884	—	—
ウォーターPPP 導入可能性 調査業務委託	26,626	—	—	令和8年度 から 令和9年度	26,626	6,626	20,000	—

令和7年度四街道市下水道事業予定損益計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,002,077		
(2) 雨水処理負担金	487,069		
(3) その他の営業収益	<u>2,754</u>	1,491,900	
2 営業費用			
(1) 管渠費	506,332		
(2) 総係費	104,995		
(3) 流域下水道維持管理費	588,160		
(4) 減価償却費	1,150,624		
(5) 資産減耗費	<u>7,471</u>	<u>2,357,582</u>	
営業損失			865,682
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	480		
(2) 他会計負担金	8,503		
(3) 他会計補助金	31,560		
(4) 長期前受金戻入	782,511		
(5) 雑収益	<u>5,187</u>	828,241	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	46,380		
(2) 雑支出	<u>36,499</u>	<u>82,879</u>	<u>745,362</u>
經常損失			<u>120,320</u>
当年度純損失			120,320
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u><u>120,320</u></u>

令和7年度四街道市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		1,167,205	
	ロ 建 物	547		
	減価償却累計額	<u>△229</u>	318	
	ハ 構 築 物	35,747,030		
	減価償却累計額	<u>△9,109,651</u>	26,637,379	
	ニ 機 械 及 び 装 置	105,371		
	減価償却累計額	<u>△24,140</u>	81,231	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,067		
	減価償却累計額	<u>△1,014</u>	53	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,290		
	減価償却累計額	<u>△322</u>	2,968	
	ト 建 設 仮 勘 定		182,708	
	有形固定資産合計			28,071,862
	(2) 無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		1,121,734	
	ロ その他無形固定資産		<u>1,400</u>	
	無形固定資産合計			1,123,134
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出 資 金		<u>3,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>3,000</u>
	固定資産合計			29,197,996
2	流 動 資 産			
	(1) 現金預金		482,587	
	(2) 未 収 金	123,303		
	貸倒引当金	<u>△331</u>	122,972	
	流動資産合計			<u>605,559</u>
	資 産 合 計			<u><u>29,803,555</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,923,264

企業債合計

2,923,264

固定負債合計

2,923,264

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

253,693

企業債合計

253,693

(2) 未払金

14,012

(3) 引当金

イ 賞与引当金

7,917

ロ 法定福利費引当金

1,536

引当金合計

9,453

流動負債合計

277,158

5 繰延収益

(1) 長期前受金

25,841,217

(2) 収益化累計額

△6,813,233

繰延収益合計

19,027,984

負債合計

22,228,406

資本の部

6 資本金

6,483,477

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,139,870

ロ 補助金

4,650

資本剰余金合計

1,144,520

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

67,472

ロ 当年度未処理欠損金

△120,320

利益剰余金合計

△52,848

剰余金合計

1,091,672

資本合計

7,575,149

負債資本合計

29,803,555

令和8年度四街道市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	1,167,205	
ロ	建物	547	
	減価償却累計額	<u>△258</u>	289
ハ	構築物	36,153,477	
	減価償却累計額	<u>△10,159,836</u>	25,993,641
ニ	機械及び装置	105,107	
	減価償却累計額	<u>△33,050</u>	72,057
ホ	車両運搬具	1,067	
	減価償却累計額	<u>△1,014</u>	53
ヘ	工具器具及び備品	3,290	
	減価償却累計額	<u>△976</u>	2,314
ト	建設仮勘定	234,738	
	有形固定資産合計		<u>27,470,297</u>
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権	1,028,664	
	無形固定資産合計		<u>1,028,664</u>
(3) 投資その他の資産			
イ	出資金	3,000	
	投資その他の資産合計		<u>3,000</u>
	固定資産合計		<u>28,501,961</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			
			454,812
(2) 未収金			
		108,285	
	貸倒引当金	<u>△317</u>	107,968
	流動資産合計		<u>562,780</u>
	資産合計		<u>29,064,741</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,935,203

企業債合計

2,935,203

固定負債合計

2,935,203

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

246,461

企業債合計

246,461

(2) 未払金

11,626

(3) 引当金

イ 賞与引当金

8,001

ロ 法定福利費引当金

1,599

引当金合計

9,600

流動負債合計

267,687

5 繰延収益

(1) 長期前受金

26,069,817

(2) 収益化累計額

△7,595,366

繰延収益合計

18,474,451

負債合計

21,677,341

資本の部

6 資本金

6,518,298

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,139,870

ロ 補助金

4,650

資本剰余金合計

1,144,520

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

67,472

ロ 当年度未処理欠損金

△342,890

利益剰余金合計

△275,418

剰余金合計

869,102

資本合計

7,387,400

負債資本合計

29,064,741

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	7～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は42,559千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,917千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,536千円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

予算内訳説明書

収益的収入及び支出【収入】

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明				
1 下水道 事業収益	1 営業収益			2,278,039					
				1,419,150					
				1 下水道使用料		1,096,714			
				1 下水道使用料		1,096,714			
							下水道使用料	1,096,714	
				2 雨水処理負担金		319,766			
				1 雨水処理負担金		319,766			
							一般会計負担金(雨水)	319,766	
				3 その他の 営業収益		2,670			
				2 手数料		2,670			
				手数料	2,670				
	2 営業外収益				858,889				
					1 受取利息 及び配当金		1,900		
					1 預金利息		1,900		
								定期預金等	1,900
					2 他会計負担金		8,397		
					1 他会計負担金		8,397		
								一般会計負担金(汚水)	8,397
					3 他会計補助金		57,000		
					1 他会計補助金		57,000		
								社会資本整備総合交付金	42,000
								基盤強化推進事業	15,000
					5 長期前受金戻入		782,133		
1 長期前受金戻入						782,133			
			長期前受金戻入(雨水)	431,244					
			長期前受金戻入(汚水)	350,889					
6 消費税及び地方 消費税還付金		4,442							
1 消費税及び地方 消費税還付金		4,442							
			消費税及び地方消費税還付金	4,442					
7 雑収益		5,017							
3 その他雑収益		5,017							
			公共下水道用地占用料	148					
			児童手当負担金	480					
			小名木雨水幹線負担金	4,389					

収益的収入及び支出【支出】

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明			
1 下水道 事業費用	1 営業費用			2,479,814				
				2,419,720				
				1 管渠費		517,526		
				1 給料		21,247		
							給料	20,410
							給料(会計年度任用)	837
				2 手当		12,017		
							手当	11,996
							手当(会計年度任用)	21
				3 賞与引当金繰入額		3,242		
							賞与引当金繰入額	3,242
				6 法定福利費		8,462		
							共済費	8,459
			社会保険料等	3				
7 法定福利費 引当金繰入額		637						
			法定福利費引当金繰入額	637				

款	項	目	節	金額	説明
			8 旅費	98	
					職員 98
			11 被服費	289	
					職員 289
			12 備用品費	241	
					業務用消耗品 109
					事務用消耗品 10
					図書購入費 122
			13 燃料費	94	
					公用車 94
			16 通信運搬費	423	
					マンホールポンプ 423
			18 委託料	282,848	
					埋設管渠維持管理委託 4,609
					マンホールポンプ保守点検委託 3,168
					水質調査委託 563
					草刈業務委託 52,345
					管路情報システム更新 11,638
					管路情報システム保守 493
					樹木伐採業務委託 1,144
					公共下水道事業計画業務委託 45,386
					ストックマネジメント業務委託 92,125
					四街道雨水幹線清掃 1,100
					四街道雨水幹線 18,247
					調整池警報装置点検委託 330
					ウォーターPPP 17,413
					管路施設耐震診断調査 34,287
			19 手数料	160	
					廃棄物処理 90
					CAD 70
			20 賃借料	313	
					土地賃借料 313
			21 修繕費	185,536	
					公用車 20
					公用車車検 98
					埋設管渠（雨水） 77,369
					埋設管渠（汚水） 38,390
					工具器具 62
					調整池修繕 7,942
					人孔蓋交換 61,655
			25 動力費	1,531	
					マンホールポンプ 1,531
			35 保険料	379	
					下水道賠償責任保険 347
					公用車 32
			36 公課費	9	
					公用車重量税 9
		2 総係費		116,714	
		1 給料		15,309	
					給料 15,309
		2 手当		8,683	
					手当 8,683
		3 賞与引当金繰入額		2,435	
					賞与引当金繰入額 2,435
		6 法定福利費		6,291	
					共済費 6,291

款	項	目	節	金額	説明
			7 法定福利費 引当金繰入額	478	法定福利費引当金繰入額 478
			8 旅費	11	職員 11
			10 報償費	96	社会資本整備計画事後評価 96
			11 被服費	95	職員 95
			12 備用品費	839	事務用消耗品 658 庁舎用消耗品 101 新聞購読料 71 図書購入費 9
			14 光熱水費	1,255	庁舎電気料 732 庁舎ガス料 500 庁舎下水道料 23
			15 印刷製本費	214	下水道使用料改定 214
			16 通信運搬費	368	切手・はがき代 28 庁舎電話料 313 携帯電話料 27
			18 委託料	69,950	料金徴収事務 67,684 料金改定関連業務 2,239 文書廃棄業務委託 27
			19 手数料	78	公金振込手数料（京葉銀行） 78
			20 賃借料	1,797	企業会計システム 1,732 量水器 65
			29 負担金	7,707	コンビニ等徴収 2,412 企業庁舎 2,123 コピー・ファクシミリ 203 庁舎電話 376 一般会計負担金 2,586 インターネットバンキング使用料 7
			31 研修費	412	職員 412
			34 会費負担金	343	日本下水道協会 259 千葉県下水道協会 54 印旛沼流域下水道事業連絡協議会 30
			39 貸倒引当金繰入額	317	貸倒引当金繰入額 317
			41 雑費	36	NHK受信料 16 会議室等利用料 20
		3 流域下水道 維持管理費		623,761	
			29 負担金	623,761	印旛沼流域下水道維持管理費負担金 623,761

款	項	目	節	金額	説明
		4 減価償却費		1,154,248	
		1 有形固定資産減価償却費		1,059,778	
					建物（その他（雨水）） 18
					建物（その他（汚水）） 11
					構築物（管渠（雨水）） 355,806
					構築物（管渠（汚水）） 546,107
					構築物（施設用（雨水）） 106,743
					構築物（その他（雨水）） 41,509
					構築物（その他（汚水）） 20
					機械及び装置（マンホールポンプ（汚水）） 8,610
					機械及び装置（その他（雨水）） 300
					工具器具及び備品（雨水） 327
					工具器具及び備品（汚水） 327
		2 無形固定資産減価償却費		94,470	
					施設利用権（汚水） 93,070
					ソフトウェア（雨水） 700
					ソフトウェア（汚水） 700
		5 資産減耗費		7,471	
		1 固定資産除却費		7,471	
					構築物 7,207
					機械及び装置 264
	2 営業外費用			59,094	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		53,134	
		1 企業債利息		53,134	
					企業債利息 53,134
		2 雑支出		5,960	
		2 控除対象外消費税及び地方消費税		5,560	
					控除対象外消費税及び地方消費税 5,560
		3 その他雑支出		400	
					使用料等還付（過年度） 400
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
		1 予備費		1,000	
					予備費 1,000

資本的収入及び支出【収入】

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				353,821	
	1 企業債			258,400	
		1 企業債		258,400	
		1 企業債		258,400	
					企業債 258,400
	2 出資金			30,231	
		1 他会計出資金		30,231	
		1 他会計出資金		30,231	
					一般会計出資金（雨水） 21,494
					一般会計出資金（汚水） 8,737
	5 負担金			5,190	
		4 その他負担金		5,190	
		1 その他負担金		5,190	
					小名木雨水幹線負担金 4,590
					児童手当負担金 600
	6 補助金			60,000	
		1 国庫補助金		60,000	
		1 国庫補助金		60,000	
					社会資本整備総合交付金 60,000

資本的収入及び支出【支出】

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明	
1 資本的支出	1 建設改良費			577,732		
				324,039		
		1 拡張工事費		34,661		
			1 拡張工事費	34,661		下水道管新設 34,661
		5 排水管		254,923		
			1 排水管	254,923		ストックマネジメント事業 212,113 千代田幹線 42,810
		12 改良事務費		34,455		
			1 給料	14,485		給料 14,485
			2 手当	10,185		手当 10,185
			3 賞与引当金繰入額	2,324		賞与引当金繰入額 2,324
			6 法定福利費	6,555		共済費 6,555
			7 法定福利費引当金繰入額	484		法定福利費引当金繰入額 484
			13 燃料費	80		公用車 80
			21 修繕費	264		公用車 164 公用車車検 100
			35 保険料	37		公用車 37
			36 公課費	41		公用車重量税 41
			2 企業債償還金		253,693	
			1 企業債償還金		253,693	
				1 企業債償還金	253,693	企業債償還金 253,693